事務事業事後評価シート[令和1年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部福祉課			■担当	係	障がい福祉係	
■評価事業名称	日中一時支援事業費補助金						
■事業開始年度	平成18年度						
■評価事業コード	040300 - 077 ■会計区分 一般会計						
	■政策 01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり						
■総合計画での	■基本施策 02 高齢者や		者や障がい者な	どの自立	立した生活への支援		
	■施策	■施策 04 障がい者の社会参加と自立への支援					
■事業の類型	06 負担金・補助金(任意・ソフト事業) ■政策・業務区分 政策						
■法令の根拠区分	法令に定めはあるが任意の自治事務						
■法令等の名称	障害者総合支援法、北上市障害者等日中一時支援事業費補助金交付要綱						
■関連計画の名称	北上市障がい者プラン'15						
■事 業 の目的と概要	障がい者等の一時預かりを行い、介護家族の就労支援及び一時的な休息等を図る。障がい者等の日中における活動の場を確保し、見守り、社会に適応するための訓練、移動や排せつの介護等を行う事業の実施に要する経費に対し補助金を交付する。						

2. 細事業の活動実績情報

細事業 ギョード	細事業 名称	事業の対象	令和 1 年度事業計画	令和 1 年度事業量実績
01 日中- 援事 助金	一時支 業費補	障がい者等と その家族	実施事業所数14か所 利用人数70人	実施事業所数14か所 利用人数54人

3. 投入コスト情報 (単位:千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和1年度	備考
直接事業費	11,353	14,909	14,213	12,295	
人 件 費	751	839	1,383	2,439	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	12,104	15,748	15,596	14,734	

4. 評価指標等の状況

指コ-	音標 指標名	28年度	29年度	30年度	1年度	指標の説明
01	利用者数	67人	68人	66人	54人	
02	利用希望者数に対する利用 者数	67人/95人	68人/110人	66人/122人	54人/132人	利用者数/利用希望者数 (決定者数)

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

	達成状況の分析	問題点•課題等
■目標達成状況A. 順調⑤ B. 概ね順調○ C. 遅れている	利用登録者数が増え、二一ズが高まっていが分かる。	ること 「保護者不在時に利用したい」というニーズにより 新規登録者数が増えてきているため、事業所に 空きがなくなる可能性がある。
-1. 直接的な受益者の範囲		# —
⑥ 不特定多数に及ぶ	│ │	
○ ○ 特定されるが多数に及ぶ	● 類似の事業はあるが競合はな	eu
○ 特定少数に限定される	□ ○ 類似の事業があり競合する	
事業の廃止により重大な問題が多する	発生 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	下可欠 ① 1. で選択した人の大多数(70%程度)
○ する 事業の廃止により何らかの問題な 生する		- 定程度 0 1. で選択した人の半分程度(50%程度)
○ 生する○ 事業の廃止による問題は想定され	│ ○ 古足生汗。企業活動の維持へん	の貢献度 () 1. で選択した人の少数(30%程度)
-6. 事業へのニ ー ズの変化	───── ──── ──7. 施策の改善需要度(市民意識詞	 査) - 8. 施策の優先度(市民意識調査)
◉ ニーズが高まっている	● 順位が高い	(● 順位が高い
○ ○ ニーズは変わらない	□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	
○ ニーズが低下している又は合致し	しない ○ 順位が低い	○順位が低い
○ 先進的またはユニークな事業であ	ある 民間委託等の拡充は難しい	③ 今以上の効率化や改善は難しい
他と同程度の事業である	○ 民間委託等の拡充が十分に見	「能 効率化や改善を図ることは十分に可能
○ 遅れている事業である	○ 全部委託や実施主体の移行か	「可能
■事業の見直し方策(評価項目2,4の	□■今後	
31年度に送迎、入浴加算を追加し、需 きるよう事業内容の見直しを行い、継		. 拡充 N. 廃止·休止
		□. 継続 ○ V. 完了
		I. 縮小